

- 資産運用
- 年金財政
- 年金制度
- その他



## 企業年金等の実施状況 企業型DCの加入者数 800万人を超える

2023年3月末の各企業年金（厚生年金基金、確定給付企業年金（DB）、確定拠出年金（DC））の統計データをもとに実施状況と推移をまとめました。

### 企業型DCの加入者は着実に増加 5年で160万人増

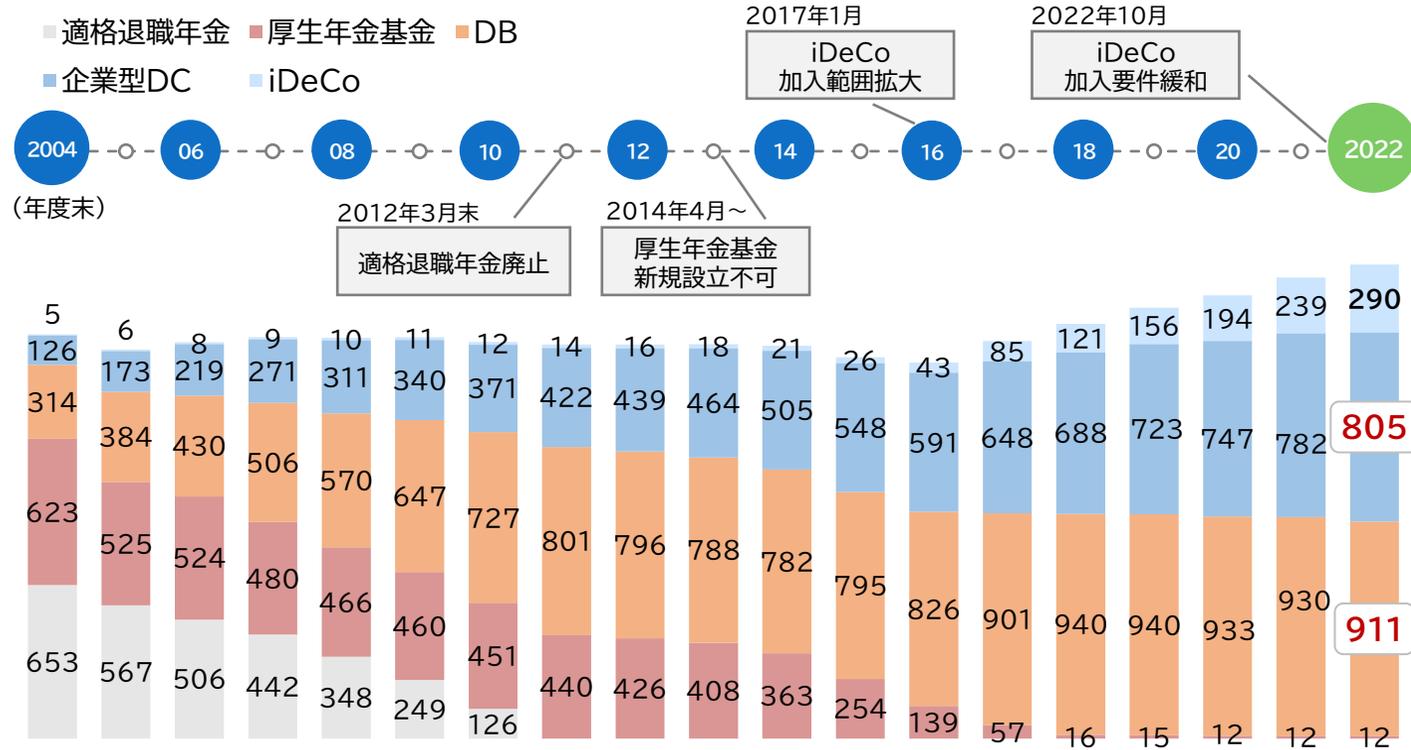
2023年3月末の企業年金等の実施状況を見ると、DBの加入者数は約911万人、企業型DCが約805万人、企業型DCとiDeCo（個人型DC）を併せた加入者数は約1,095万人となりました。企業型DCはDBと同様に会社の退職金制度として導入される以外にも、「選択制DC」と呼ばれる自助努力による資産形成の枠組みとして導入されるケースもあるため、加入者数でみるとDBに迫る勢いがみられます。

### 企業型DC導入で人材確保へ

2022年11月に策定された「資産所得倍増プラン」によって、高齢期に向けた資産形成を自らの運用責任で行うという意識が今後さらに高まっていくと予想されます。

こうした背景から、福利厚生制度の1つとして企業型DCの活用が考えられます。従業員側は金融教育を受けながら老後に向けた資産運用ができ、企業側は従業員の老後資産形成を支援し、少子高齢化や終身雇用制度見直しによる雇用流動化が進む中での人材確保といった観点からもメリットがあると考えられるためです。

### 企業年金制度およびiDeCoの加入者数の推移(万人)



	DB	企業型DC
加入者数	約911万人(▲19万人)	約805万人(+23万人)
件数	11,928件(▲180件)	7,040件(+238件)
資産残高	約66.0兆円(▲2.1兆円)	約18.7兆円(+1.9兆円)

(出典) 社会保障審議会企業年金・個人年金部会資料「企業年金・個人年金制度の現状等について」、厚生労働省「確定拠出年金の施行状況」、生命保険協会・信託協会・JA共済連「企業年金(確定給付型)の受託概況」および「確定拠出年金(企業型)の統計概況」等をもとに当社作成

## iDeCo加入者数 今年度中に300万人を超えるか

iDeCoの加入者数は直近2年間で年間約45～50万人のペースで増加し、2023年3月末時点では約290万人となりました。そのうち、公務員以外の会社員等が約63%を占めます。

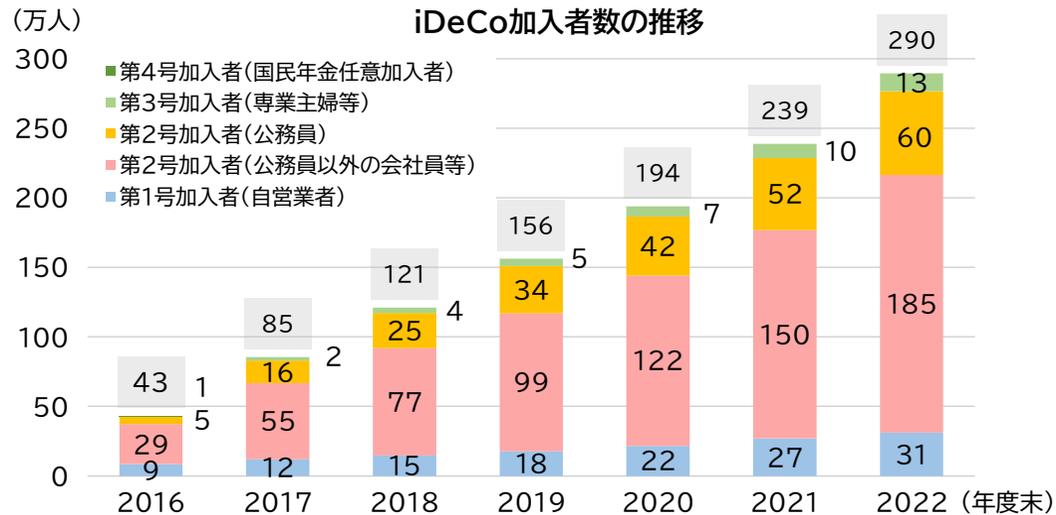
「人生100年時代」を迎え、従業員の老後資産形成に対する関心が高まっていることや、2022年に施行されたiDeCo加入要件の緩和等の法改正も、iDeCo加入者の増加を後押ししていると考えられます。さらに、2024年1月には新しいNISAの導入が予定されており、自助努力で資産を増やす方策の選択肢がさらに広がります。一方、資産形成への意識が高くない従業員や資産運用に不慣れな従業員からみると、自ら学び、主体的に取り組むことは、ハードルが高い側面もあります。そうした従業員を含めた全体での資産形成意欲の底上げ、金融リテラシー向上には、企業型DC等を活用して企業による資産形成支援を行うことも有効と考えられます。

## 企業型DC加入者 投資信託を選択する割合が増加

では、企業型DCの加入者は、どのような資産運用を行っているのでしょうか。

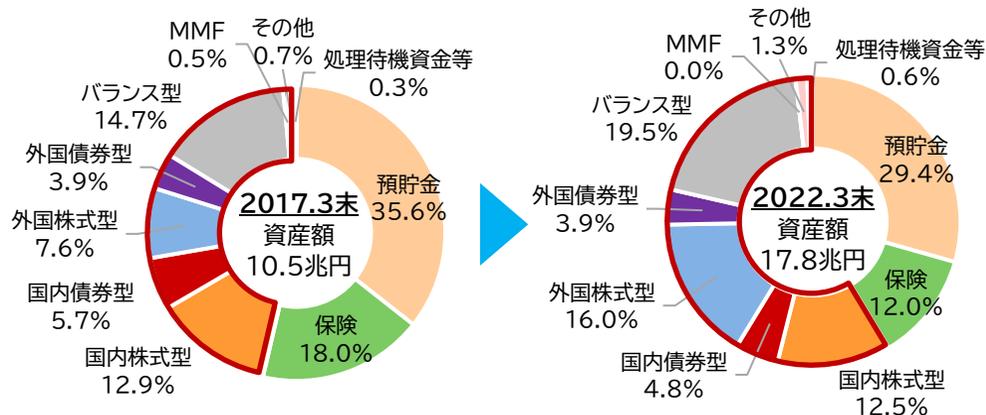
右図の企業型DC加入者等の商品選択割合を見ると、2017年3月末は預貯金や保険商品などの元本確保型商品が約54%、投資信託が約46%でしたが、2022年3月末では傾向が逆転し、投資信託の選択割合が約6割となっています。これは、企業型DCが退職金の受け皿だけでなく、老後に備える資産形成手段として位置付けられることで、加入者の資産運用に対する意識が高まっていることが考えられます。

一方で、加入者等の約3割は元本確保型のみで運用しているという現状もあり、この場合、実際の運用利回りが制度導入時に想定した運用利回りを下回る可能性もあります。継続教育などにより従業員の金融リテラシー向上を積極的に支援することで、掛金選択割合の変更や資産構成の見直しを促すのも従業員の資産形成支援の1つの方策といえるでしょう。



(出典)厚生労働省「確定拠出年金の施行状況」、iDeCo公式サイト「加入等の概況」をもとに当社作成

## 商品選択割合(企業型DC加入者等)



元本確保型(預貯金・保険)のみで運用している者の割合	2020.3末	2021.3末	2022.3末
	34.1%	32.1%	29.1%

(出典)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2017年3月末)」・「確定拠出年金統計資料(2022年3月末)」をもとに当社作成

- ◆ 本資料は情報提供を目的に作成しているもので保険の募集を目的としたものではありません。商品のご検討にあたりましては、当社作成のパンフレット等をご覧ください。
- ◆ 本資料のデータや税制・法令等は、特定の記載がない限り、2023年7月現在のものです。今後、税制・法令等の改正により変更となる場合があります。